Business Report

第50期株主通信

2021年2月21日～2022年2月20日

ニトリ NITORI　株式会社ニトリホールディングス

証券コード：9843

株主の皆様へ　To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに当社第50期（2021年2月21日から2022年2月20日まで）の概況についてご報告申しあげます。

当社は、前連結会計年度に株式会社島忠を連結子会社とし、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材などへ事業領域を拡大し、お客様へ住まいに関する包括的なサービスを提供することで、様々なライフスタイルに対応した事業展開を推進しております。

当連結会計年度におきましては、島忠店舗における品揃えの見直し、ホームセンター商材のプライベートブランド商品開発、購買機能統合による一般経費削減、ニトリと島忠との融合型店舗「ニトリホームズ宮原店」のオープンなど、シナジーの実現に向け当社グループ全体として様々な施策に注力してまいりました。今後も商品開発から物流、店舗の開発に至るまでの統合推進体制を強化し、事業の更なる発展及び企業価値の最大化を図ってまいります。

当連結会計年度の売上高は、8,115億81百万円（前期比13.2%増）、営業利益は1,382億70百万円（前期比0.4%増）、経常利益は1,418億47百万円（前期比2.5%増）となり、35期連続の増収増益を達成いたしました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は967億24百万円（前期比5.0%増）となりました。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長
兼最高執行責任者（COO）
白井　俊之

財務ハイライト

(百万円)	2021年2月期	2022年2月期	2023年3月期（計画）
売上高	716,900	811,581	963,600
営業利益	137,687	138,270	150,600
経常利益	138,426	141,847	153,000
親会社株主に帰属する当期純利益	92,114	96,724	104,000
1株当たり当期純利益（円）	817.01	856.71	920.99

（注）当社は、2022年5月19日開催の第50回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認され、次期より事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更いたします。事業年度変更の経過期間である2023年3月期は2022年2月21日から2023年3月31日の13か月11日です。

1株当たり期末配当金 70円
（年間配当金 140円）

配当金

当社は、将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当初予想の通り70円とし、中間配当金70円と合わせて合計で1株当たり140円の配当を行うことといたしました。なお、次期の配当金につきましては、147円(中間配当73円、期末配当74円)を予定しております。

News & Topics
ニュース & トピックス

2022年春夏のコーディネートシリーズが登場

模様替えの季節にふさわしい、2022年春夏の新作コーディネートを発売いたしました。

今回のコーディネートは、お部屋がぱっと明るく気分が軽やかになる色とりどりの果実や花を基調にしたスタイルと、海の中をイメージしたブルーからグリーンの美しいグラデーションカラーのスタイルをご提案しております。

トータルコーディネートを推進するニトリでは、お客様の暮らしをより豊かにするべく、今後も新商品の開発とサービスに力を入れてまいります。

島忠事業

当社は、既存店の島忠ホームズ宮原店の全面改装を行い、2021年6月にはニトリと島忠との融合型店舗「ニトリホームズ宮原店」をオープンいたしました。また、島忠店舗における商品の品揃えについても見直しを行っており、島忠のプライベートブランド商品として、トイレットペーパー、BOXティッシュ、すのこ等の販売を開始いたしました。

当社グループにおける重点施策として、今後もホームセンター商材へのプライベートブランド商品の開発対象拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

海外出店

マレーシア・シンガポール

東南アジア進出
2022年1月にマレーシア、3月にシンガポールへ出店

当社グループは、東南アジア地域への出店を始めています。まず、2022年1月にマレーシア、クアラルンプールに「NITORI LaLaport BUKIT BINTANG CITY CENTRE店」をオープン、次いで、2022年3月にシンガポールに「NITORI ORCHARD店」をオープンいたしました。更なる成長とロマンとビジョンの実現を目指し、引き続き東南アジア地域への出店拡大を計画しております。この度の東南アジア地域への出店を含め、海外における当社の店舗数は、2022年4月20日現在、中国48店舗、台湾44店舗、米国2店舗、マレーシア1店舗、シンガポール1店舗となり、合計96店舗となりました。今後も、日本そして世界へと店舗網の拡大を進めてまいります。

マレーシア店舗外観　※三井不動産様ご提供

シンガポール店舗外観

韓国

韓国のEコマース市場へ参入

当社グループは、韓国最大Eコマース企業であるクーパン社と業務提携し、クーパン社に商品を直接卸し、韓国最大手通販ウェブサイト「Coupang」へ市場参入し自社商品の販売を開始しております。

ニトリグループの ESG

ロマン実現に向けた歩みとともに、
世の中の課題を解決し、
より良い未来を目指します。

SDGs関連

資源循環の取組み

「かんたん分別」マットレス

使用後の資源の有効活用まで考えて設計された、処分時に分解しやすい「かんたん分別」マットレスは、ベトナムの自社工場で製造され、2022年春に販売を開始いたしました。従来のマットレスは、処分する際の分解・分別が困難でしたが、このマットレスは簡単に分解・分別ができ（作業時間は約55分から約6分へ短縮）、使い終わったその後の資源の有効活用にも貢献してまいります。

https://www.nitori-net.jp/ec/feature/easy-separation-mattress/

羽毛布団リサイクルキャンペーン

資源循環・再製品化推進の第一歩として、「羽毛布団リサイクルキャンペーン」を一部店舗で実施いたしました。ご家庭で不要になった羽毛布団を、販売元に関わらず、店頭で無料回収し、解体・洗浄加工のうえ、羽毛布団へ再製品化する取組みです。この取組みにより、お客様から回収し、再製品化、販売に至るまで、自社で100％循環することが可能になります。今回のキャンペーンでは、羽毛布団約750枚を回収するなど、計画を大きく上回る結果となりました。今後、対象品や回収店舗の拡大を行いながら、資源循環や再製品化に努め、ご協力いただいたお客様とともに持続可能な未来を目指してまいります。

気候変動への取組み

TCFD提言への賛同を表明

この度、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFDコンソーシアム」に参画いたしました。当社グループでは今後も、TCFD提言に基づき、「ガバナンス」「戦略（リスクと機会の分析）」「リスク管理」「指標と目標」に関する情報開示を行ってまいります。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

温室効果ガス排出量削減目標

温室効果ガス排出量削減目標として、スコープ1＋2の排出量（海外拠点含む）削減を以下のとおり目指します。

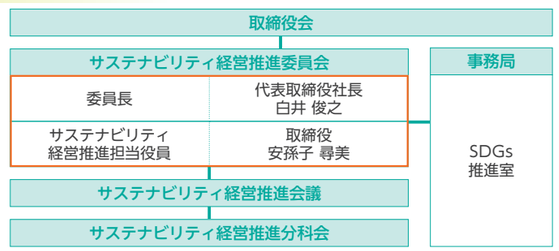
2030年度　2013年度比で50％削減（売上高1億円あたり排出量）
2050年度　カーボンニュートラル（排出量実質ゼロ）

また今後、お客様の商品使用段階における排出量削減も含めた環境配慮型機能性商品の開発や、資源循環への取組みを推進し、スコープ3における排出量削減に関する開示についても検討してまいります。

ガバナンス体制強化

「サステナビリティ経営」のガバナンス体制を強化

取締役会直下の組織として、「サステナビリティ経営推進委員会」を位置づけ、委員長には代表取締役社長の白井俊之が、推進担当役員には取締役の安孫子尋美が就任いたしました。今後、具体的な施策の検討や目標に対する進捗をモニタリングするなど、実効的な運用を目指してまいります。



「ニトリグループ行動憲章」を公開

「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というニトリグループのロマンの実現に向けて、「ニトリグループ行動憲章」を改定し、WEBサイトに公開いたしました。ロマンとビジョンの達成のみならず、当社グループが社会的責任を果たしていくために、従業員一人ひとりの具体的行動指針を示し、持続可能な社会の実現に貢献していく姿勢をより明確にしております。

https://www.nitorihd.co.jp/ir/compliance/group_charter.html

会社概要／株式情報

Company Profile / Stock Information

会社概要 (2022年5月19日現在)

社名	株式会社ニトリホールディングス	
設立	1972年 (昭和47年) 3月	
住所	【東京本部】 〒115-0043 東京都北区神谷三丁目6番20号 【札幌本社】 〒001-0907 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	
資本金	13,370百万円	
役員	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)	似鳥　昭雄
	代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)	白井　俊之
	取締役 (執行役員副社長)	須藤　文弘
	取締役 (執行役員副社長)	松元　史明
	取締役	武田　政則
	取締役	安孫子尋美
	取締役	岡野　恭明
	社外取締役	榊原　定征
	社外取締役	宮内　義彦
	社外取締役	吉澤　尚子
	取締役 (常勤監査等委員)	久保　隆男
	社外取締役 (監査等委員)	井澤　吉幸
	社外取締役 (監査等委員)	安藤　久佳

株式情報 (2022年2月20日現在)

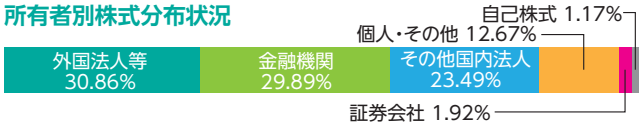
株式状況	発行可能株式総数	288,000,000株
	発行済株式の総数	114,443,496株
	株主総数	27,914名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ニトリ商事	20,799	18.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,661	11.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,003	4.42
公益財団法人似鳥国際奨学財団	4,000	3.54
株式会社北洋銀行	3,860	3.41
似鳥　昭雄	3,410	3.02
似鳥　百百代	3,078	2.72
全国共済農業協同組合連合会	2,411	2.13
日本生命保険相互会社	2,056	1.82
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	1,832	1.62

(注) 1. 上記の持株数は株主名簿に基づき記載しております。
2. 自己株式1,344,143株は上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、証券投資信託及び退職給付信託を受けている株式であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで ※2023年3月期は2022年2月21日から2023年3月31日までとなります。
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主確定基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 ※2023年3月期の中間配当の基準日は2022年8月20日となります。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031
公告の方法	当社ウェブサイトに掲載 https://www.nitorihd.co.jp/ir/

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座) を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、ニュースリリースによる最新情報のほか、サステナビリティ情報や投資家情報を発信しております。

サステナビリティ情報

https://www.nitorihd.co.jp/sustainability/

IR情報

https://www.nitorihd.co.jp/ir/

株式会社ニトリホールディングス　東京本部

〒115-0043　東京都北区神谷三丁目6番20号
電　話 (03) 6741-1216

UD FONT